



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 柳澤 花芽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榎原 大史 TEL 03-5533-2111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	188,110	6.5	32,643	20.8	32,050	20.6	22,332	29.1	22,166	28.8	32,073	43.3
2024年3月期第1四半期	176,709	5.5	27,027	△3.7	26,580	△4.4	17,294	△8.2	17,210	△8.3	22,377	0.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	38.51	38.50
2024年3月期第1四半期	29.15	29.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	890,084	408,314	404,874	45.5
2024年3月期	922,773	403,021	399,532	43.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	24.00	-	29.00	53.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	29.00	-	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	5.0	64,000	8.7	62,000	7.8	41,000	8.9	71.23
通期	780,000	5.9	132,000	9.6	129,000	10.0	88,000	10.5	152.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	580,796,911株	2024年3月期	580,796,911株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,967,000株	2024年3月期	4,545,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	575,564,176株	2024年3月期1Q	590,343,055株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時に T D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の連結財政状態の概況	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当四半期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	176,709	188,110	11,401	6.5%
海外売上収益	29,265	30,082	816	2.8%
海外売上収益比率	16.6%	16.0%	△0.6P	—
事業利益	27,027	32,081	5,053	18.7%
営業利益	27,027	32,643	5,616	20.8%
営業利益率	15.3%	17.4%	2.1P	—
E B I T D A マージン	21.9%	23.6%	1.7P	—
税引前四半期利益	26,580	32,050	5,469	20.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	17,210	22,166	4,955	28.8%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第1四半期累計(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)の世界経済は、欧米における高い金利水準の継続等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当第1四半期累計の売上収益は、全てのセグメントで増加し、188,110百万円(前年同期比6.5%増)となりました。売上原価は120,450百万円(同6.1%増)、売上総利益は67,660百万円(同7.1%増)、販売費及び一般管理費は36,470百万円(同3.2%増)となりました。国内事業の案件活況や運用サービスの増加により収益性が向上し、営業利益は32,643百万円(同20.8%増)となりました。営業利益率は17.4%(同2.1ポイント増)、E B I T D A マージンは23.6%(同1.7ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2024年4月25日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は10,000,000株(上限)(2024年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)、取得株式の総額は30,000百万円(上限)、株式の取得期間は2024年5月15日から2024年10月25日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当第1四半期累計において、自己株式の取得(3,105,700株、13,037百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	11,218	13,585	2,367	21.1%
	営業利益	2,147	2,775	628	29.3%
	営業利益率	19.1%	20.4%	1.3P	—
金融ITソリューション	売上収益	84,750	90,562	5,812	6.9%
	営業利益	12,172	15,404	3,232	26.6%
	営業利益率	14.4%	17.0%	2.6P	—
産業ITソリューション	売上収益	71,233	72,108	875	1.2%
	営業利益	5,890	6,671	780	13.3%
	営業利益率	8.3%	9.3%	1.0P	—
IT基盤サービス	売上収益	43,962	47,568	3,605	8.2%
	営業利益	6,750	7,756	1,006	14.9%
	営業利益率	15.4%	16.3%	1.0P	—
調整額	売上収益	△34,454	△35,714	△1,259	—
	営業利益	67	36	△31	—
計	売上収益	176,709	188,110	11,401	6.5%
	営業利益	27,027	32,643	5,616	20.8%
	営業利益率	15.3%	17.4%	2.1P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても当該変更後の数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素やリスクリング等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当第1四半期累計の売上収益は、公共及び民間ともに案件活況であったことにより、13,585百万円(前年同期比21.1%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、2,775百万円(同29.3%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第1四半期累計の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売や運用サービスが増加し、90,562百万円(前年同期比6.9%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や運用サービスの増加等により収益性が向上し、15,404百万円(同26.6%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの拡充・高度化に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNR Iグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当第1四半期累計の売上収益は、サービス業等向け案件の増加により、72,108百万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は、前年同期に発生した海外事業における一時費用の剥落等により、6,671百万円(同13.3%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※1)及びマネージドサービス(※2)の拡大、ゼロトラスト(※3)事業、マネージドセキュリティサービス(※4)を推進しています。

当第1四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展やセキュリティインシデントの発生等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、金融ITソリューション部門の事業活況に伴うクラウド事業等で増加しました。この結果、売上収益47,568百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益7,756百万円(同14.9%増)となりました。

- ※1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- ※2 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- ※3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- ※4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 当四半期の連結財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	405,178	359,960	△45,217	△11.2%
非流動資産	517,595	530,123	12,528	2.4%
資産合計	922,773	890,084	△32,689	△3.5%
流動負債	214,642	182,805	△31,836	△14.8%
非流動負債	305,109	298,964	△6,145	△2.0%
資本合計	403,021	408,314	5,292	1.3%
親会社の所有者に帰属する 持分	399,532	404,874	5,341	1.3%
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	45.5%	2.2P	—
有利子負債	268,104	259,598	△8,506	△3.2%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.67	0.64	△0.03	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.23	0.26	0.03	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
 信用取引借入金(前連結会計年度末745百万円、当第1四半期末202百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末278百万円、当第1四半期末355百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第1四半期末において、流動資産359,960百万円(前年度末比11.2%減)、非流動資産530,123百万円(同2.4%増)、流動負債182,805百万円(同14.8%減)、非流動負債298,964百万円(同2.0%減)、資本合計408,314百万円(同1.3%増)、資産合計は890,084百万円(同3.5%減)となりました。また、当第1四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.64倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.26倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は43,809百万円減少し98,061百万円、契約資産は12,318百万円増加し68,384百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、14,041百万円増加し279,376百万円となりました。

社債及び借入金は、8,040百万円減少し259,040百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が21,800百万円減少の152,134百万円、営業債務及びその他の債務が10,148百万円減少の42,890百万円、未払法人所得税が16,453百万円減少の7,420百万円、自己株式が10,386百万円増加の27,850百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,491	32,089	△11,402	△26.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,878	△12,418	3,459	—
フリー・キャッシュ・フロー	27,613	19,670	△7,942	△28.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,444	△44,170	△22,725	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,090	△21,800	△29,891	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,347	152,134	14,786	10.8%

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から21,800百万円減少し152,134百万円となりました。

営業活動による収入は、法人所得税の支払額が増加したこと等により、前年同期と比べ11,402百万円減少し、32,089百万円となりました。

投資活動による支出は12,418百万円となり、前年同期と比べ3,459百万円小さくなりました。当第1四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は44,170百万円となり、前年同期と比べ22,725百万円大きくなりました。前年同期は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得9,952百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出7,138百万円がありました。当第1四半期累計は、長期借入金の返済による支出13,784百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出13,037百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	173,935	152,134
営業債権及びその他の債権	141,870	98,061
契約資産	56,066	68,384
その他の金融資産	13,982	19,000
その他の流動資産	19,323	22,380
流動資産合計	405,178	359,960
非流動資産		
有形固定資産	40,245	40,033
使用権資産	28,851	26,050
のれん及び無形資産	265,334	279,376
持分法で会計処理されている投資	9,796	9,810
退職給付に係る資産	82,553	81,849
その他の金融資産	80,792	82,938
繰延税金資産	6,102	6,103
その他の非流動資産	3,919	3,960
非流動資産合計	517,595	530,123
資産合計	922,773	890,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,038	42,890
契約負債	18,885	20,084
社債及び借入金	13,215	15,208
リース負債	11,023	10,690
その他の金融負債	33,530	42,416
未払法人所得税	23,874	7,420
引当金	526	633
その他の流動負債	60,546	43,461
流動負債合計	214,642	182,805
非流動負債		
社債及び借入金	253,864	243,831
リース負債	20,436	18,615
その他の金融負債	1,253	1,608
退職給付に係る負債	6,146	5,902
引当金	4,492	4,331
繰延税金負債	15,750	22,093
その他の非流動負債	3,165	2,581
非流動負債合計	305,109	298,964
負債合計	519,752	481,770
資本		
資本金	24,701	24,701
資本剰余金	31,395	32,290
利益剰余金	320,320	325,171
自己株式	△17,464	△27,850
その他の資本の構成要素	40,580	50,561
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,532	404,874
非支配持分	3,489	3,439
資本合計	403,021	408,314
負債及び資本合計	922,773	890,084

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上収益	176,709	188,110
売上原価	113,538	120,450
売上総利益	63,170	67,660
販売費及び一般管理費	35,342	36,470
持分法による投資損益	147	152
その他の収益	90	1,322
その他の費用	1,039	21
営業利益	27,027	32,643
金融収益	1,032	1,339
金融費用	1,479	1,933
税引前四半期利益	26,580	32,050
法人所得税費用	9,286	9,717
四半期利益	17,294	22,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	1,822	943
確定給付制度の再測定	7	56
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△0	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,829	1,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	△0
在外営業活動体の換算差額	2,488	8,232
キャッシュ・フロー・ヘッジ	772	519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△7	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,253	8,734
税引後その他の包括利益	5,083	9,740
四半期包括利益	22,377	32,073

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,210	22,166
非支配持分	83	166
四半期利益	17,294	22,332
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,293	31,907
非支配持分	83	166
四半期包括利益	22,377	32,073
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.15	38.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.14	38.50

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
四半期利益	—	—	17,210	—	—	17,210	83	17,294
その他の包括利益	—	—	—	—	5,083	5,083	—	5,083
四半期包括利益合計	—	—	17,210	—	5,083	22,293	83	22,377
配当金	—	—	△13,608	—	—	△13,608	△133	△13,742
自己株式の取得	—	△7	—	△17,091	—	△17,098	—	△17,098
自己株式の処分	—	△226	—	394	—	167	—	167
株式に基づく報酬取引	—	605	—	—	—	605	—	605
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	215	△215	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1	—	△1	—	—	—
その他	—	387	—	—	△20	367	△387	△20
所有者との取引額等合計	—	974	△13,823	△16,696	△21	△29,567	△521	△30,088
2023年6月30日残高	23,644	30,422	325,064	△22,974	35,575	391,732	2,962	394,695

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
四半期利益	—	—	22,166	—	—	22,166	166	22,332
その他の包括利益	—	—	—	—	9,740	9,740	—	9,740
四半期包括利益合計	—	—	22,166	—	9,740	31,907	166	32,073
配当金	—	—	△16,711	—	—	△16,711	△215	△16,926
自己株式の取得	—	△13	—	△13,037	—	△13,050	—	△13,050
自己株式の処分	—	△154	—	2,651	—	2,496	—	2,496
株式に基づく報酬取引	—	735	—	—	—	735	—	735
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	327	△327	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△276	—	276	—	—	—
その他	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	—	895	△17,315	△10,386	240	△26,565	△215	△26,781
2024年6月30日残高	24,701	32,290	325,171	△27,850	50,561	404,874	3,439	408,314

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,580	32,050
減価償却費及び償却費	11,719	12,280
固定資産除売却損益(△は益)	8	20
金融収益	△1,032	△1,339
金融費用	1,479	1,933
持分法による投資損益(△は益)	△147	△152
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	35,940	46,317
契約資産の増減額(△は増加)	△3,982	△11,852
棚卸資産の増減額(△は増加)	526	369
前払費用の増減額(△は増加)	△810	△2,601
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△14,973	△10,807
契約負債の増減額(△は減少)	△80	1,052
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△341	35
未払賞与の増減額(△は減少)	△14,317	△16,441
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	990	705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209	△252
その他	15,329	2,488
小計	57,099	53,804
利息及び配当金の受取額	834	1,073
利息の支払額	△1,143	△1,472
法人所得税の支払額	△13,298	△21,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,491	32,089

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△916
定期預金の払戻による収入	1,061	972
有形固定資産の取得による支出	△3,809	△2,295
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形資産の取得による支出	△12,107	△9,963
無形資産の売却による収入	0	—
投資の取得による支出	△2	△77
その他	△22	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,878	△12,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,837	69
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,396	△13,784
リース負債の返済による支出	△2,896	△2,971
自己株式の売却による収入	157	2,461
自己株式の取得による支出	△17,108	△13,050
配当金の支払額	△13,675	△16,680
非支配持分への配当金の支払額	△133	△215
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,444	△44,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,921	2,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,090	△21,800
現金及び現金同等物の期首残高	129,257	173,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,347	152,134

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,655	83,408	69,426	12,489	175,979	730	176,709
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	563	1,342	1,807	31,473	35,185	△35,185	—
計	11,218	84,750	71,233	43,962	211,164	△34,454	176,709
営業利益	2,147	12,172	5,890	6,750	26,960	67	27,027
金融収益							1,032
金融費用							1,479
税引前四半期利益							26,580

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	12,579	89,312	70,427	14,918	187,237	873	188,110
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,005	1,250	1,681	32,650	36,587	△36,587	—
計	13,585	90,562	72,108	47,568	223,825	△35,714	188,110
営業利益	2,775	15,404	6,671	7,756	32,607	36	32,643
金融収益							1,339
金融費用							1,933
税引前四半期利益							32,050

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても当該変更後の数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,210	22,166
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	17,210	22,166
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	590,343,055	575,564,176
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	375,571	133,012
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	590,718,626	575,697,188
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	29.15	38.51
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	29.14	38.50

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間513,911株、当第1四半期連結累計期間3,398,896株)。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2024年7月12日に払込手続きが完了しています。

新株式の発行の概要

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 444,600株
(2) 発行価額	1株につき4,292円
(3) 発行総額	1,908,223,200円
(4) 資本組入額	1株につき2,146円
(5) 資本組入額の総額	954,111,600円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 6名 104,400株 当社の執行役員その他の従業員(役員待遇) 42名 340,200株
(7) 払込期日	2024年7月12日